

## 民主党の経済危機打開策 ～雇用問題を中心として～

衆議院議員、民主党最高顧問  
藤井裕久

### 1. 現在の経済危機の本質

1929年の世界恐慌と今の経済危機とは異なる。世界恐慌は、第1次大戦後のバブルの清算だったが、現在の経済危機は、住宅バブルはあるが、デリバティブという複雑な金融技術の失敗が主因である。

今回開催された国際会議で、日本のスタンスはアメリカとヨーロッパの真ん中だと発言していたが、これではダメである。今回の危機を通して明らかになったのは、市場経済原理主義が破綻したということであり、それに対して、ヨーロッパや新興国は、規律ある市場経済でいこうと言っているのである。私は、日本は、野放図な原理主義はダメで、規律ある市場経済でやっていかなければならないとはっきり主張してほしかったと思うし、また、これから外交で主張していくべきである。市場経済原理主義を模倣した時代が日本にもあった。それは小泉政治であり、その中には、雇用政策、社会保障政策、地方分権政策など色々な問題があった。

### 2. 民主党の雇用政策

これから、日本としてやるべきことについて、雇用を中心に申し上げる。

雇用に関する民主党の主張を具体的に述べたい。昨年、雇用関係の法律を4本出した。年末までに成立を目差すべき緊急対策と、基本的な問題をとりあげた。緊急対策は、住宅、職を失った人の当面の雇用対策と学生の内定取り消し問題への対策であり、基本的な問題は、有期雇用の問題だったが、これらの法案は、残念ながら廃案になった。

これから出す法案には、先に述べたものから基本的な問題である有期雇用問題を除いて、求職者を支援する法律を加えている。これは、失業したが生活保護にはならない人、失業保険は切れたが職がないという人の対策で、新しい法案として今国会に提出したい。

財政の役割は、不況の時も、経済の下支えである。経済を復活させるのは、民間の力である。従って、私は、財政政策としても、新技術、科学技術にお金を注ぐとか、農林業にお金を注ぐだけでなく、土木業の人がもっと簡単に入られるような仕組みを考えている。雇用にもミスマッチがある。介護にいく人があまりいない現状では、介護の手当をあげればよいと思うし、そういうところに国の資源を配分することによって、ミスマッチを解消することが、雇用対策にもなる。

また、地域振興券に使うようなお金を、新しい雇用の創出、特に、関西のものづくりのために役立つような新技術の開発などに回すことが、現時点で、国の資源配分として、大事なのではないかと考えている。